

女のしんぶんかながわ

(は私・女の目・友愛を意味します)

2019年
10月

NO. 97

女性会議神奈川県本部
横浜市中区松影町2-7-21

TEL・FAX 045-662-8148

トーク・シンク・アクション フクシマ原発事故とジェンダー

講師 清水奈名子

講師の清水さんは多様な当事者の話を聞くことを重視しながら、福島県から栃木県へ避難してきた方の聞き取りやアンケート調査を行ってきました。栃木県は福島県境北部の放射線量が高く深刻な被害を受けているのですが、県庁所在地の線量が低かったことなどもあり、栃木県全体が汚染されているという認識が遅れました。原発事故で女性たちがどのような経験をしてきたかに着目してお話していただきます。

原発事故が照らし出した

ジェンダー抑圧

聞き取りを続ける中で、ある男性は「震災があっても踏みとどまって、会社や地域のために勇敢に立ち向かえ」

「まさか避難するなんて、裏切るのか」というような男らしさを求められて非常に苦しかったと話していました。女性たちは、一人で避難しても「子どものために育児は全て引き受けなさい」と当然のように期待されてしまいます。また「女のお前に何がわかる。政府が大丈夫だといっているじゃないか」と言われ、バッシングを受けたというエピソードがたくさんありました。原発事故の被害についてなるべく「語らない、報道しない、子どもたちにも教えないようにしよう」ということが、今進んでいます。そこに、ジェンダーが関わってくるのです。

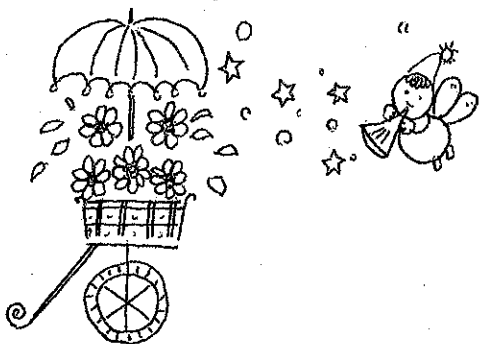
子育て世帯の不安

栃木県でセシウム対策は県

北が中心ですが、「県央・県南は大丈夫だった」と思っている方が多くいます。子どもの甲状腺検査は県央・県南でもしなくてはいけない状態だということ、あまり知られていません。2012年、栃木県でも被害が深刻であった那須塩原市の私立幼稚園・保育園（1園ずつ）で、パイロット調査として保護者アンケートを行いました。あまり原発事故の問題が話題になっていないこともあり、心配している方は、一割くらいしかいないと思っていましたが、245世帯の94%から「実は、心配なことがある」という回答が出たのです。

それなら、より詳しく調べようと翌年、同じく那須塩原市と那須町のすべての公立保育園・幼稚園（22園）と一部の私立幼稚園（16園）でアン

ケートを実施して、2202世帯から回答を得ました。その結果、8割以上の方が「被ばくが子どもの健康に及ぼす影響について実は不安である」と、普段の会話には出せないけれど不安であると感じていることがわかりました。このアンケートの回答者は9割が女性で、20才代から40才代の母親の立場の方が記入したと思われまます。聞き取りの中で、女性や母親の声が充分対策に反映されていないという批判があったので、それを設問に入れてアンケートをとりました。その結果、6割の方が



「女性や母親が心配していることに対して対応がなされていない」という回答が返ってきました。

栃木県は、放射線の測定は5月から、除染は8月以降となったにも関わらず、4月から学校が再開されました。その間に運動会や外での授業や遠足、部活は普通に行なわれていたのです。母親たちは問題提起をしましたが、窓口では話を聞くだけで丁寧な対応をしてもみならず、「ヒステリックなママの戯言」とされました。

また、母親たちが自分たちで通学路や自宅周辺の線量を計り、数値が高かったので家庭も計ってほしいということを校長に訴えましたが、とりあつてもらえませんでした。ところが、父親が同じ陳情を持っていくと、応接間に通されて出てきたという話をあちらこちらで聞きました。

「福島差別」論

「被害を語ることは福島を汚染地域、被ばく地とし

ての烙印を押すようなものだ」「福島で子育てをするのは、子どもを被ばくさせる悪い親」

この様な議論に一貫して言えることは、権利回復を求める被害者に対する多くの誤解があるように思えます。例えば、「なぜ未だに騒ぐのか。放射線の影響をいまだに怖いと言っているのは、情報更新ができていないからだ」「なぜ放射線量は下がっているのに健康への影響を懸念するのか」

「あれは、活動家の政治運動。原発の運動に関わる政治的な人々が、主張を通すために被害を利用して

権利回復を求める被災者が、帰還することを選択した人・被災地でずっと暮らしている人・健康調査を希望しない人などを追い詰めているような、同じ被害者であつてもそこには対立しているような構造が描かれています。

しかしアンケート調査から見えてきたことは、それは誤解であるということだ。多くの人が心配してい

るのは事故直後の初期被ばくで、それがいつ健康へ影響するかということなのです。権利回復に取り組み多数は被ばくした当事者であり、健康被害が出ないことを最も願っている人々でもあります。必要な対策などを問題提起すると「政治的」と言われ、ある女性は「一般の主婦ではなく活動家だ」と言われてしまうと話して

いました。日本では、主婦とは政治的に無関心でなければいけないというモデルがあるのではないのでしょうか。

女性の社会的地位の低さ

福島から「嫁」はいらないというのは優生思想的な性差別ですが、「福島差別」論者は「事故による健康影響は出ないと断言すること」が差別の解消になる」と言い続けています。「嫁」という女性は本人が「健康」でなければならず、「健康」な子どもを出産しなければならぬ。万が一ということがあれば女性の責任とさ

ら見えてきたことは、それは誤解であるということだ。多くの人が心配してい

れてしまうのです。一人の人間がその人の人格ではなく子どもが産めるかどうか、「健康」かどうかでふるいにかけられること自体が人権侵害です。男性も同じです。そのことと、原発事故によつて万が一健康に影響が出たらどうするかについて、きちんと調査をして対策をしていこうという議論は、別にできるはず

です。事故前からあつた女性の社会的地位の低さがこうした抑圧を生み出しているのです。女性避難者に聞き取り調査をした中で60代の方は「夫を残して避難を続ける女性への親せきからの強い批判を受けた」と話していました。80代の方は、「夫を亡くし、義父母の介護をし、家を出ることはできなかった。やっと自立ができたのは、東京電力関連の企業で働き始めてから。」と話しています。この女性は、自分が被災者となつても「東電さん」といつているのです。

「夫を亡くし、義父母の介護をし、家を出ることはできなかった。やっと自立ができたのは、東京電力関連の企業で働き始めてから。」と話しています。この女性は、自分が被災者となつても「東電さん」といつているのです。

「弱さを」受け止める 「強さ」

原発の事故は、男性は被災地に踏みとどまれ、女性は育児全てを引き受けなさいと当然のように言われるというように、日本社会の差別やジェンダー抑圧を顕著に表しました。

私たち人間には、自分より弱い立場の人と向き合つたときに、自分の暴力性をコントロールして、一緒に生きていくその人をケアする力があります。清水さんは、「弱い立場の人に向き合う知恵を人は持っている」という新しいジェンダーの視点を紹介して講演を結びました。

報告 千野紀美子

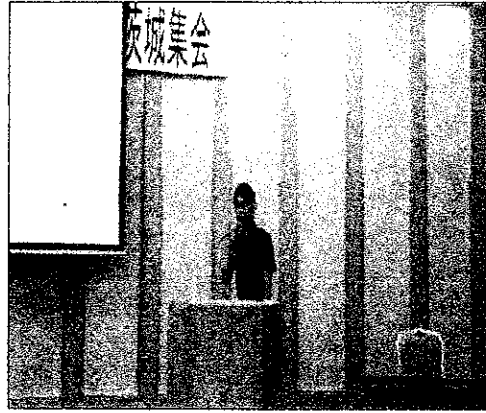


関東ブロック講演

「東海第二原発のゆくえ」

小川 仙月さん

9月8日9日、茨城県で関東ブ
ロック会議が開かれました。原発
の危険性と東海第二原発について
小川仙月さんの話を報告します。



2011年3月15日、放射能が
襲ってきた！

福島事故は、チェルノブイリ
のようにお釜ごと吹き飛んだので
はありません。あちこち壊れた所
からガス化した放射性物質が、外

人にとって重要なのは、3月15日
です。

3月15日の出来事を時系列で並
べると、午前6時14分、「2号機
で爆発音」「サブプレッションチェ
ンバーが破損」「2号機に水が入
り出した」となります。この3つ
は関連しており、「サブプレッショ
ンチェンバーが破損した」とは、
閉じ込め容器の一部が破れて抜け
て気圧下がった状態であり、そ
のため「水が入り出した」とい
うことなのです。問題は、大量の
放射性物質を含んだ水蒸気状のガ
スが、一気に外に出てしまったこ
とです。それは、まっしぐらに茨
城に向かっていきました。茨城の
モニタリングポストの数値は、日
立市大沼（福島第一原発から105キ
ロ）で前日14日までは、0・04
マイクロシーベルトでしたが、15
日はその百倍の4マイクロシーベ
ルト。大量の放射性物質を含んだ

に漏れ出
ていった
のです。

3月12日、
14日に水
素爆発が
ありまし
たが、関
東全域の

ガスが、茨城に押し寄せている数
字です。ピークの波が二つあるこ
とから、放射性物質が茨城県のモ
ニタリングポストの上を風に乗っ
て通過したといえます。3月15日
天気は晴れ、午前中の風向きは茨
城に向かっており、放射性物質は
茨城を通過していき、茨城県民は
被曝しました。午後から風向きが
変わり、飯館村、伊達市を通り、
山脈に挟まれた盆地を北から南に
なめながら、中通り、福島、二本
松、郡山と向かっていきました。
放射性物質の汚染は、風向きと地
形、そして天候が関係します。福
島県は3月15日は雨、夕方から雪
になり、放射性物質がどっさり落
ちていったのです。

東海第二原発の再稼働は決まっ
ていない

この原発が再稼働するには、安
全対策工事の資金計画を現実にし、
実際に大規模工事を実施、原子力
規制委員会の検査をクリア、
「『水戸市を含め、東海村に隣接
する全6市村』と県知事の判断」
を必要とする新・安全協定が締結
されました。この新・安全協定を
現実にした背景には6首長の粘り
強い交渉だけでなく、わたしたち
茨城県民が様々な形で彼らの姿勢

を支持する声を送り続けていたこ
ともあるのです。

第2原発の再稼働までのスケジュール
を試算してみると、その期間内
に、6市村と県知事、すべての
「選挙」が入ってきます。「一つ
一つの地元で住民の安全第一の信
念を持つ人を選ぶことが大切」と
話し合っています。

東海第二原発の廃炉を求めます

東海第二原発では燃えやすいケ
ブルが使われており、審査申請し
た原発20基でただ一つ、火災に
最も弱い危険な原発です。

また、東京電力は、常陸那珂火
力発電2号機を昨年末稼働させ、
100万キロワット増産となりま
した。今年の夏も原発無しで過ご
しています。

小川さんは、「日本原電は、廃
炉専門の会社に再編し、今後通常
運転を終える各電力の商業原発の
廃炉を日本電源が一社で引き受け
る体制をつくる」という話を最後
に講演を終りました。

報告 飯島典子

